



平成19年3月期 決算短信

平成19年4月26日

上場会社名 日本電気硝子株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 5214 URL <http://www.neg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 井筒 雄三
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 阿閉 正美 TEL (077) 537-1700
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	336,410	13.5	84,585	62.8	81,425	64.9	40,358	-
18年3月期	296,440	4.4	51,952	1.7	49,380	0.3	3,231	73.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	126.55	-	16.0	16.2	25.1
18年3月期	9.71	-	1.4	10.1	17.5

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	519,707	276,555	52.3	852.83
18年3月期	486,016	231,004	47.5	723.87

(参考) 自己資本 19年3月期 271,950 百万円 18年3月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	107,784	95,959	9,432	85,391
18年3月期	71,311	56,515	29,759	86,321

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結) 1	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	4.00	5.00	9.00	2,870	92.7	1.3
19年3月期	5.00	6.00	11.00	3,507	8.7	1.4
20年3月期 (予想)	4.00	4.00	8.00		8.9	

(注) 当社は平成19年3月5日開催の取締役会決議により、平成19年4月1日付をもって普通株式1株を1.5株に分割しました。株式分割前の基準により換算した場合、平成20年3月期の1株当たり年間配当予想額は12円(中間6円、期末6円)と、平成19年3月期に比べ実質的に1円の増配となります。

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益 1
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	170,000	2.4	35,000	18.5	34,000	16.8	20,000	6.2	41.81
通期	360,000	7.0	80,000	5.4	75,000	7.9	43,000	6.5	89.90

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) (有)・無
 新規 0社 除外 1社(社名 ニッポン・エレクトリック・グラス・UK Limited)
 (注)詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 (有)・無
 以外の変更 (有)・無
 (注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 319,544,156株 18年3月期 319,544,156株
 期末自己株式数 19年3月期 663,952株 18年3月期 606,461株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	267,398	15.5	74,979	38.8	76,270	33.8	41,950	295.8
18年3月期	231,573	3.6	54,019	39.4	57,022	32.2	10,598	252.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	131.54	-
18年3月期	32.92	-

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	452,884	219,891	48.6	689.57
18年3月期	420,594	181,509	43.2	568.79

(参考) 自己資本 19年3月期 219,891 百万円 18年3月期 - 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	145,000	9.1	32,000	19.1	32,000	20.1	18,000	26.5	37.63
通期	300,000	12.2	70,000	6.6	70,000	8.2	41,000	2.3	85.72

1. 当社は平成19年3月5日開催の取締役会決議により、平成19年4月1日付をもって普通株式1株を1.5株に分割しました。上記の配当の状況における平成20年3月期の配当性向(連結)並びに連結業績予想及び個別業績予想の1株当たり当期純利益は、株式分割後の株式数を用いて計算しています。
2. 上記の連結業績予想及び個別業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、これらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記の連結業績予想及び個別業績予想に関する事項は、8ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況

日本経済は、原油や素材価格が高水準で推移し、個人消費も力強さに欠ける状況にありましたが、民間設備投資の増加や堅調な輸出に支えられ、穏やかな回復基調が持続しました。世界経済に目を移すと、米国で住宅市場の調整に伴い経済成長鈍化の懸念が広がりましたが、世界全体としては概ね良好な環境下で推移しました。

当社グループのコア事業のディスプレイ用ガラス分野では、薄型パネルディスプレイ(FPD)用ガラスは薄型テレビ市場の成長を背景に需要が拡大しました。一方、ブラウン管(CRT)用ガラスは低調な市況が続きました。

当期の経営成績

(金額単位:百万円)

	前期 (17/4~18/3)	当期 (18/4~19/3)	増減(%)
売上高	296,440	336,410	13.5
営業利益	51,952	84,585	62.8
経常利益	49,380	81,425	64.9
当期純利益	3,231	40,358	1,149.1

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(連結売上高)

FPD用ガラスの販売拡大により情報・通信関連部門の売上が増加し、ガラスファイバや耐熱ガラスの販売増加に支えられその他部門の売上も前期を上回りました。

(損益面)

原燃料価格の上昇やFPD用ガラスの価格下落、情報・通信関連部門の生産設備の一部について耐用年数見直しによる減価償却費の増加などが圧迫要因となりましたが、一連のリストラによるCRT用ガラスの赤字縮小、FPD用ガラスの販売拡大、各部門での収益性改善努力、製品構成変化に伴う販売費減少などが利益に寄与しました。

特別損益~CRT用ガラス生産設備に関する減損損失、上記耐用年数見直しに伴う過年度分の固定資産臨時償却費など合わせて約190億円の特別損失が発生しました。なお、ここ数年、CRT用ガラス事業再編に関わる一連の処理を実施してきましたが、当期においてほぼ目途をつけることができました。

<ガラス事業の主な部門別の状況>

セグメント	部門	区分	前期 (17/4~18/3)		当期 (18/4~19/3)		増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
ガラス事業	情報通信関連部門	ディスプレイ用ガラス	219,811	74.1	256,889	76.4	37,078	16.9
		電子部品用ガラス	12,691	4.3	14,842	4.4	2,151	16.9
		計	232,503	78.4	271,731	80.8	39,228	16.9
	その他部門	ガラスファイバ	24,143	8.2	26,289	7.8	2,146	8.9
		建築・耐熱・照明薬事用その他	38,314	12.9	36,923	11.0	1,391	3.6
		計	62,458	21.1	63,212	18.8	754	1.2
	ガラス事業計		294,961	99.5	334,944	99.6	39,983	13.6
その他		1,478	0.5	1,466	0.4	12	0.8	
合計		296,440	100.0	336,410	100.0	39,970	13.5	

(注)1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

2.上記の金額はセグメント間取引の相殺除去後の数値です。

3.CRT用ガラスの売上縮小を踏まえ、当期より、情報・通信関連部門を「ディスプレイ用ガラス」と「電子部品用ガラス」に区分することに変更しました。

情報・通信関連部門

(ディスプレイ用ガラス)

- ・ F P D用ガラス～液晶用ガラスは、第4四半期の販売が季節的要因による需要減少と生産設備の定期修理等が重なり伸び悩んだものの、全体としては薄型テレビ用市場の拡大を背景に大幅な販売増となりました。またPDP用ガラスも、得意先パネルメーカーの増産に伴い大きく販売が伸びました。なお、需要拡大に対応するため能登川事業場内に増設した液晶用基板ガラス生産設備を昨年3月と12月にそれぞれ稼働させました。また若狭上中事業場内にPDPの透明電極用成膜設備を増設し昨年6月より稼働させたほか、滋賀高月事業場内にPDP用基板ガラスの生産設備を増設し昨年8月より稼働させました。
- ・ C R T用ガラス～事業規模縮小により出荷が大きく減少、市況も全体として厳しい環境にありました。このような状況下、マレーシア、中国福建両子会社の同ガラス生産設備を減損し、また本年に入ってマレーシア子会社のパネルガラス生産設備1基を休止しました。

(電子部品用ガラス)

光ネットワークの普及などを背景に光関連製品が復調、またデジタルカメラや携帯電話向けにイメージセンサ用ガラスの販売も好調に推移しました。

その他部門

(ガラスファイバ)

自動車部品向け高機能樹脂用の需要拡大に支えられ好調な販売が続きました。これに対応し、マレーシア子会社内にガラスファイバ生産設備を増設、昨年6月から稼働させ、これが期後半に寄与しました。

(建築・耐熱・照明薬事用その他)

耐熱ガラスは堅調な需要に支えられ売上を伸ばしましたが照明薬事用その他の売上が振るわず、前期を下回りました。

次期の見通し

(金額単位:百万円)

	当期 (18/4～19/3)	次期 (19/4～20/3)	増減(%)
売上高	336,410	360,000	7.0
営業利益	84,585	80,000	5.4
経常利益	81,425	75,000	7.9
当期純利益	40,358	43,000	6.5

米国経済や原燃料価格、為替相場など不透明感が強く、全般的な経済環境は楽観を許さない状況です。

当社グループの事業分野では、主力のF P D用ガラスは今後も市場の拡大基調が続くものと見込まれます。しかし、需要先業界での競争は激しさを増しており、製品価格の動向等が懸念されます。C R T用ガラスは市場が縮小傾向にあるため、厳しい事業環境が続く見通しです。またガラスファイバや耐熱ガラス、電子部品用ガラスは概ね堅調に推移するものと予想されます。

損益面では、製品価格の動向をはじめ、生産性改善の進捗、設備投資の拡大や税制改正等に伴う償却負担の増加、原燃料価格の動向などが懸念されます。

(2) 財政状態に関する分析

当期の連結財務状態の概況

(金額単位:百万円)

	前期 (17/4~18/3)	当期 (18/4~19/3)	増減
総資産	486,016	519,707	33,691
負債	250,652	243,151	7,501
純資産	235,364	276,555	41,191

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 前期の純資産については、比較しやすいよう便宜的に当期と同じ基準で記載しています。

(総資産)

主にF P D用ガラス製造設備拡充に伴う有形固定資産の増加などによるものです。

(負債)

主に、生産拡大に伴う支払手形・買掛金の増加に対して、借入金の減少、製造設備その他に関わる未払金や長期未払金の減少、C R T用ガラス製造設備減損などに伴う繰延税金負債の減少などによるものです。

(純資産)

主に利益剰余金の増加によるものです。

当期の連結キャッシュ・フローの概況

(金額単位:百万円)

	前期 (17/4~18/3)	当期 (18/4~19/3)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,311	107,784	36,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,515	95,959	39,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,759	9,432	20,327
現金及び現金同等物期末残高	86,321	85,391	930

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に税金等調整前当期純利益の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主にF P D用ガラスの生産拡充を中心とする固定資産取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に長期借入金の返済と配当金の支払いによるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
自己資本比率(%)	42.6	40.5	43.9	47.5	52.3
時価ベースの自己資本比率(%)	40.5	75.3	99.5	192.3	190.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.0	3.1	2.2	1.7	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.4	20.1	33.5	38.1	82.3

自己資本比率： 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しています。また、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち社債と長短借入金を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

(基本方針)

企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保に努めるとともに、株主の皆さまに対し業績の変動に大きく影響されることなく長期的に安定した利益還元を続けることを基本とし、財務状況等も勘案しながら配当金額を決定しています。

内部留保資金は、将来を見据えた研究開発、FPD用ガラスを中心とした今後の事業拡充等に備えるものとし、企業価値の向上を通じて株主の皆さまのご期待にお応えしてまいりたいと存じます。

(期末配当金)

当期はCRT用ガラスからFPD用ガラスへの事業構造転換に一応の目途を得、FPD用ガラスの市場拡大を背景に連結・単独ともに増収・増益を達成できたことから、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするべく1株につき6円(1株につき5円の中間配当金と合わせ年間配当金は1株につき11円)とし、来る6月28日開催予定の定時株主総会に付議する予定です。

(次期配当予想)

1株当たり年間配当8円(中間4円、期末4円)を見込んでおります。

当社は平成19年3月5日開催の取締役会決議により、平成19年4月1日付をもって普通株式1株を1.5株に分割しました。株式分割前の基準により換算した場合、次期の1株当たり年間配当予想額は12円(中間6円、期末6円)と、当期に比べ実質的に1円の増配となります。

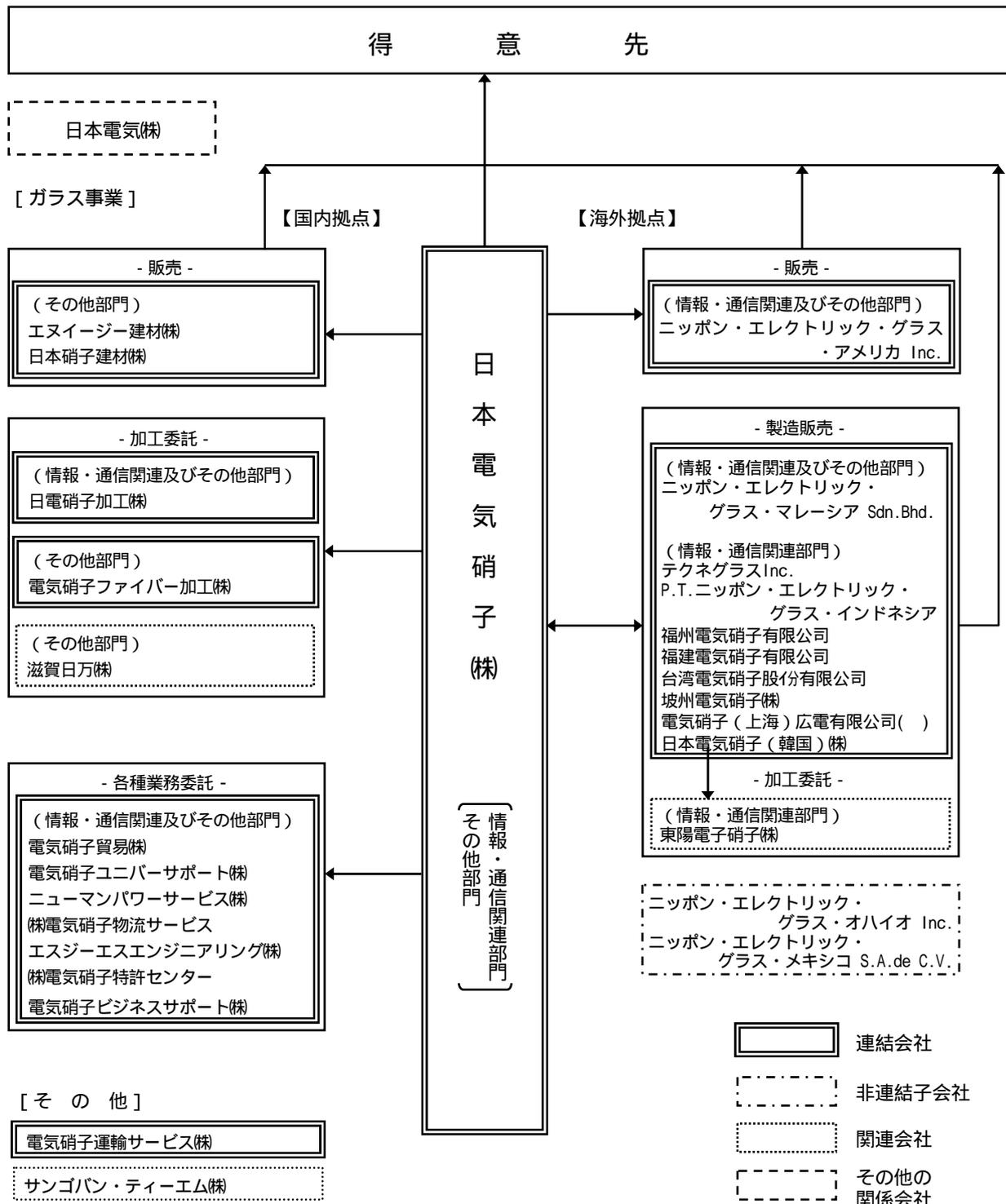
2. 企業集団の状況

当社は日本電気(株)の関連会社であり、同社は当社の総株主の議決権数の 25.4% (間接所有分 11.8% を含む) を実質的に保有しています。

当社グループは、当社及び子会社 24 社並びに関連会社 3 社の計 28 社により構成され、情報・通信関連向けガラスをはじめとする特殊ガラス製品及びガラス製造機械類の製造、販売等、ガラス事業を主な事業としています。

なお、当社グループの事業は「ガラス事業」と「その他」に区分できますが、全セグメントに占めるガラス事業の割合が 90% を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。このため、ガラス事業について「情報・通信関連部門」と「その他部門」に区分して記載しています。

当社グループ各社の位置付けを図示すると次のとおりです。〔平成 19 年 3 月 31 日現在〕



(注) 1. 電気硝子(上海)広電有限公司は、開業準備中であり、具体的な事業活動は行っておりません。
 2. ニッポン・エレクトリック・ガラス・UK Limited は当中間期末に連結の範囲から除外しています。
 3. 平成 19 年 4 月 26 日開催の当社取締役会において、ニッポン・エレクトリック・ガラス・オハイオ Inc. 及びニッポン・エレクトリック・ガラス・メキシコ S.A.de C.V. を解散することを決議しました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「ハイテクガラスの創造を通して、環境との調和を図りつつ、社会の発展に貢献する」ことを企業理念とし、社会や技術の進歩が求める各種のハイテクガラス製品を幅広く開発・生産し、世界の市場に供給しています。

激しい国際企業間競争に加えて、各種表示デバイス間の競合や技術の高度化など当社グループを取り巻く環境は大きく変化しています。こうした変化に迅速・的確に対処しつつ強固な経営体質と経営基盤を構築し将来にわたる事業の存続・発展を期すると同時に、コンプライアンスや環境などの面からも企業の社会的責任を履行することを通じて企業価値の向上を図ることを経営の基本方針に置いています。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

コア事業の強化とバランスのとれた事業構造の構築、次代を担う事業の育成

FPD用ガラスを中心にディスプレイ用ガラス分野をコア事業と位置づけ、技術力の強化と生産・供給能力の拡充、収益性の維持・向上を図ってまいります。

同時に、一つの事業領域に過度に依存することを避け、安定した会社成長を実現するためにも、ガラスファイバをはじめ耐熱ガラス、電子部品用ガラスなどの事業拡大に力を注ぎ、バランスのとれた事業構造の構築を目指してまいります。

加えて、薄膜技術を応用した製品をはじめガラスとガラス以外の材料を組み合わせた製品など「NON-ガラス」を成長期待分野と位置付け、高付加価値製品の開発や機能製品事業への展開を図ってまいります。

経営・財務体質の強化

経営全般の一層の効率化を追求するとともにキャッシュ・フロー重視の経営により、事業環境の変化に耐える強固な経営・財務体質を目指してまいります。

財務体質強化のための施策として、有利子負債について対連結売上高比20%を将来的な目標とし、目下、平成17年度を初年度とする第三次有利子負債削減3ヵ年計画の下、600億円の削減に取り組んでいます。

(3) 会社の対処すべき課題

(ディスプレイ用ガラス分野)

- ・ FPD用ガラス～設備増強等を通じた供給能力の引上げ、歩留まり改善などにより、需要拡大に対応するとともに収益性の維持・向上を図ります。同時に時代の方向性を見据え環境配慮製品への対応を着実に進めます。なお、今後の需要見通し等を踏まえ、本年末頃稼働を前提に製造設備の増設を計画しています。
- ・ CRT用ガラス～市場の縮小に対応した生産体制の見直しを行ないつつ収益性の確保を図ってまいります。

(ガラスファイバ)

世界的な需要増加に対応するため供給能力の増強をさらに進めてまいります。具体的方策として、本年半ばの稼働を目指しマレーシア子会社において生産設備の新設工事を進めています。

(有利子負債削減)

FPD用ガラス分野を中心に多額の設備投資が続いていますが、需要動向を見据えたタイムリーな設備投資に重点を置きつつ、一段の削減に取り組んでまいります。

(業績予想に関する留意事項)

本資料に記載されている業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。

実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える要素としては、世界の市場における経済情勢及び貿易規制などの各種規制、主要市場における製品需給の急激な変動、資本市場での相場的大幅な変動、ドル、ユーロなど対円為替相場や金利の大幅な変動などの金融情勢、急激な技術変化などが含まれますが、これ以外にもさまざまな要素があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 期 (18.3.31現在)		当 期 (19.3.31現在)		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	86,322		85,391		931	
2. 受取手形及び売掛金	70,514		72,890		2,376	
3. たな卸資産	40,798		39,773		1,025	
4. 繰延税金資産	14,312		8,839		5,473	
5. その他	5,810		2,451		3,359	
6. 貸倒引当金	1,590		626		964	
流動資産合計	216,167	44.5	208,719	40.2	7,448	3.4
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物及び構築物	36,956		39,440		2,484	
2. 機械装置及び運搬具	158,182		194,600		36,418	
3. 土地	16,294		15,362		932	
4. 建設仮勘定	18,625		21,839		3,214	
5. その他	3,148		3,440		292	
有形固定資産合計	233,206	48.0	274,683	52.8	41,477	17.8
(2)無形固定資産	830		888		58	
無形固定資産合計	830	0.2	888	0.2	58	7.0
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券	20,321		24,082		3,761	
2. 繰延税金資産	11,544		7,818		3,726	
3. その他	4,151		3,912		239	
4. 貸倒引当金	205		190		15	
5. 投資損失引当金	-		205		205	
投資その他の資産合計	35,811	7.3	35,417	6.8	394	1.1
固定資産合計	269,848	55.5	310,988	59.8	41,140	15.2
資産合計	486,016	100.0	519,707	100.0	33,691	6.9

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

期 別 科 目	前 期 (18.3.31現在)		当 期 (19.3.31現在)		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	36,793		47,302		10,509	
2. 短期借入金	73,965		72,315		1,650	
3. 社債(1年以内償還予定)	-		20,000		20,000	
4. 未払金	37,317		30,748		6,569	
5. 未払法人税等	16,957		15,890		1,067	
6. その他の引当金	-		629		629	
7. その他	12,714		11,421		1,293	
流動負債合計	177,748	36.6	198,308	38.2	20,560	11.6
固定負債						
1. 社債	40,000		20,000		20,000	
2. 長期借入金	8,756		3,980		4,776	
3. 繰延税金負債	2,400		-		2,400	
4. 特別修繕引当金	11,286		14,869		3,583	
5. その他の引当金	2,442		1,652		790	
6. その他	8,017		4,339		3,678	
固定負債合計	72,903	15.0	44,842	8.6	28,061	38.5
負債合計	250,652	51.6	243,151	46.8	7,501	3.0
(少数株主持分)						
少数株主持分	4,359	0.9	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	18,385	3.8	-	-	-	-
資本剰余金	20,123	4.1	-	-	-	-
利益剰余金	185,672	38.2	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	7,098	1.4	-	-	-	-
為替換算調整勘定	371	0.1	-	-	-	-
自己株式	647	0.1	-	-	-	-
資本合計	231,004	47.5	-	-	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	486,016	100.0	-	-	-	-
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金	-		18,385		-	
2. 資本剰余金	-		20,129		-	
3. 利益剰余金	-		225,961		-	
4. 自己株式	-		805		-	
株主資本合計	-	-	263,671	50.7	-	-
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	-		6,969		-	
2. 為替換算調整勘定	-		1,309		-	
評価・換算差額等合計	-	-	8,279	1.6	-	-
少数株主持分	-	-	4,605	0.9	-	-
純資産合計	-	-	276,555	53.2	-	-
負債及び純資産合計	-	-	519,707	100.0	-	-

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前 期 (17/4~18/3)		当 期 (18/4~19/3)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比率
売上高	296,440	100.0	336,410	100.0	39,970	13.5
売上原価	212,711	71.8	225,213	67.0	12,502	5.9
売上総利益	83,728	28.2	111,196	33.0	27,468	32.8
販売費及び一般管理費	31,776	10.7	26,611	7.9	5,165	16.3
営業利益	51,952	17.5	84,585	25.1	32,633	62.8
営業外収益						
1. 受取利息	645		652		7	
2. 受取配当金	1,501		949		552	
3. 為替差益	2,177		323		1,854	
4. その他	1,397		1,117		280	
営業外収益合計	5,721	2.0	3,043	0.9	2,678	46.8
営業外費用						
1. 支払利息	1,679		1,390		289	
2. たな卸資産評価損	2,497		744		1,753	
3. たな卸資産廃棄損	950		571		379	
4. 固定資産除却損	1,297		1,191		106	
5. 仕損品損失	-		1,119		1,119	
6. その他	1,867		1,185		682	
営業外費用合計	8,293	2.8	6,202	1.8	2,091	25.2
経常利益	49,380	16.7	81,425	24.2	32,045	64.9
特別利益						
1. 前期損益修正益	5,147		708		4,439	
2. 投資有価証券売却益	250		316		66	
3. その他	9		10		1	
特別利益合計	5,407	1.8	1,035	0.3	4,372	80.9
特別損失						
1. 退職給付制度移行損	6,753		-		6,753	
2. 事業整理損失	35,923		-		35,923	
3. 固定資産除却損	1,389		999		390	
4. 固定資産臨時償却費	-		1,783		1,783	
5. 減損損失	11,496		15,088		3,592	
6. その他	830		1,214		384	
特別損失合計	56,392	19.0	19,086	5.7	37,306	66.2
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	1,604	0.5	63,375	18.8	64,979	-
法人税、住民税及び事業税	18,727	6.3	17,596	5.2	1,131	6.0
過年度法人税等	-	-	1,443	0.4	1,443	-
法人税等調整額	14,142	4.8	7,135	2.1	21,277	-
少数株主損失()	9,420	3.1	271	0.1	9,149	97.1
当期純利益	3,231	1.1	40,358	12.0	37,127	1149.1

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(3) 連結剰余金計算書

科 目	期 別	(単位 百万円)	
		前 期 (17/4 ~ 18/3)	金 額
(資本剰余金の部)			
	資本剰余金期首残高	20,120	
	資本剰余金増加高		
1.	自己株式処分差益	3	
	資本剰余金増加高合計	3	
	資本剰余金期末残高	20,123	
(利益剰余金の部)			
	利益剰余金期首残高	181,889	
	利益剰余金増加高		
1.	当期純利益	3,231	
2.	米国会計基準に基づく剰余金増加高	3,102	
	利益剰余金増加高合計	6,333	
	利益剰余金減少高		
1.	配当金	2,392	
2.	役員賞与	141	
3.	中国会計基準に基づく利益金処分額	15	
	利益剰余金減少高合計	2,549	
	利益剰余金期末残高	185,672	

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(4) 連結株主資本等変動計算書

当期 (18/4 ~ 19/3)

(単位 百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
18.3.31残高	18,385	20,123	185,672	647	223,535
当期中の変動額					
剰余金の配当	-	-	3,189	-	3,189
取締役賞与	-	-	132	-	132
当期純利益	-	-	40,358	-	40,358
自己株式の取得	-	-	-	162	162
自己株式の処分	-	6	-	4	10
中国会計基準による減少額	-	-	0	-	0
連結範囲の変更による増加額	-	-	3,251	-	3,251
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期中の変動額計	-	6	40,288	158	40,136
19.3.31残高	18,385	20,129	225,961	805	263,671

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
18.3.31残高	7,098	371	7,469	4,359	235,364
当期中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	3,189
取締役賞与	-	-	-	-	132
当期純利益	-	-	-	-	40,358
自己株式の取得	-	-	-	-	162
自己株式の処分	-	-	-	-	10
中国会計基準による減少額	-	-	-	-	0
連結範囲の変更による増加額	-	-	-	-	3,251
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	128	938	810	245	1,055
当期中の変動額計	128	938	810	245	41,191
19.3.31残高	6,969	1,309	8,279	4,605	276,555

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科目	期別	前期 (17/4~18/3)	当期 (18/4~19/3)	増減
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		1,604	63,375	64,979
2. 減価償却費		30,106	38,041	7,935
3. 固定資産除却損		1,850	1,086	764
4. 減損損失		11,496	15,088	3,592
5. 事業整理損失		27,741	-	27,741
6. 退職給付引当金の増加額又は減少額()		8,694	54	8,748
7. 特別修繕引当金の増加額又は減少額()		3,207	3,583	6,790
8. 受取利息及び受取配当金		2,147	1,602	545
9. 支払利息		1,679	1,390	289
10. 売上債権の増加額()又は減少額		6,852	1,145	7,997
11. たな卸資産の減少額		4,423	1,915	2,508
12. 仕入債務の増加額		4,522	7,419	2,897
13. その他		106	4,484	4,378
小計		72,911	124,723	51,812
14. 利息及び配当金の受取額		2,177	1,594	583
15. 利息の支払額		1,872	1,309	563
16. 法人税等の支払額		3,372	17,259	13,887
17. 法人税等の還付額		1,468	34	1,434
営業活動によるキャッシュ・フロー		71,311	107,784	36,473
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の純増加額		116	125	9
2. 有価証券の取得による支出		1,054	964	90
3. 有価証券の売却による収入		984	601	383
4. 固定資産の取得による支出		59,080	100,430	41,350
5. 固定資産の売却による収入		5,322	4,576	746
6. 関係会社の減資による収入		-	347	347
7. 連結範囲の変更を伴う子会社持分権の譲渡		2,583	-	2,583
8. 貸付金の純減少額		11	36	25
投資活動によるキャッシュ・フロー		56,515	95,959	39,444
・財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増加額		518	1,683	1,165
2. 長期借入金の返済による支出		8,692	8,203	489
3. 社債の償還による支出		20,000	-	20,000
4. 少数株主からの出資払込による収入		1,619	451	1,168
5. 配当金の支払額		2,393	3,188	795
6. その他		812	174	638
財務活動によるキャッシュ・フロー		29,759	9,432	20,327
・現金及び現金同等物に係る換算差額				
		3,383	2,452	931
・現金及び現金同等物の増加額又は減少額()				
		11,580	4,844	16,424
・現金及び現金同等物の期首残高				
		97,901	86,321	11,580
・連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額				
		-	5,774	5,774
・現金及び現金同等物の期末残高				
		86,321	85,391	930

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前期 (17/4~18/3)	当期 (18/4~19/3)
連結の範囲に関する事項	<p>・連結子会社：24社 主要会社名： (ニッポン・エレクトリック・ガラス・マレーシア Sdn. Bhd.、 ニッポン・エレクトリック・ガラス・UK Limited、 P.T.ニッポン・エレクトリック・ガラス・インドネシア、 福建電気硝子有限公司、 日本電気硝子(韓国)株式会社、 台湾電気硝子股イ分有限公司、 坡州電気硝子株式会社)</p> <p>なお、石家荘宝玉石電気硝子有限公司は、平成18年3月に当社保有の同社持分権を全て譲渡したことにより、連結の範囲から除外し損益計算書のみ連結しています。これにより当期において連結子会社の数が1社減少しています。</p> <p>・非連結子会社： 非連結子会社はありません。</p>	<p>・連結子会社：22社 主要会社名： (ニッポン・エレクトリック・ガラス・マレーシア Sdn. Bhd.、 P.T.ニッポン・エレクトリック・ガラス・インドネシア、 福建電気硝子有限公司、 日本電気硝子(韓国)株式会社、 台湾電気硝子股イ分有限公司、 坡州電気硝子株式会社)</p> <p>新規設立の電気硝子(上海)広電有限公司を連結の範囲に加えています。 ニッポン・エレクトリック・ガラス・机材 Inc. 及びニッポン・エレクトリック・ガラス・メソ S.A. de C.V. は、それぞれ連結総資産、連結売上高、連結純利益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、当期より連結の範囲から除外しています。 また、ニッポン・エレクトリック・ガラス・UK Limited は平成18年6月に清算人が任命され、有効な支配従属関係がなくなったことにより当中間期末に連結の範囲から除外し中間損益計算書のみ連結しています。</p> <p>・非連結子会社：2社</p>
会計処理基準に関する事項	<p>重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっています。 在外連結子会社は主として定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 9~14年</p>	<p>重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しています。 従来定額法を採用していた会社の連結除外に伴い、在外連結子会社は主として定率法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 9~13年 (追加情報) 情報・通信関連部門における製造設備の一部について、耐用年数の見直しを行い、当期から耐用年数を短縮しました。これは当社製品を使用した最終製品の市場での競争が激化し、当社の製造設備について経済的耐用年数が実質的に短くなっていると認められたことによるものです。また、同製造設備について、過年度分の臨時償却を行いました。 これらの変更により、従来と同様の方法による場合と比較して、減価償却費が4,004百万円増加し、営業利益及び経常利益は1,838百万円、税金等調整前当期純利益は3,622百万円それぞれ減少しています。</p>

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成18年6月30日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前期 (17/4~18/3)	当期 (18/4~19/3)
<p>固定資産の減損に係る会計基準 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。この変更により従来の方によった場合と比較して、営業利益が734百万円、経常利益が1,250百万円増加していますが、税金等調整前当期純利益は10,118百万円減少しています。</p>	
	<p>役員賞与引当金 当期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微です。</p>
	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。 なお、これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は、271,950百万円です。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

当社グループの事業は、「ガラス事業」と「その他」に区分できますが、当期及び前期ともに全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「ガラス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

所在地別セグメント情報

前期(17/4~18/3)

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	150,622	126,779	19,038	296,440		296,440
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	87,096	8,828	835	96,760	(96,760)	
計	237,719	135,607	19,873	393,200	(96,760)	296,440
営業費用	180,337	134,988	25,870	341,197	(96,708)	244,488
営業利益又は営業損失()	57,381	619	5,997	52,003	(51)	51,952
・資産	365,073	141,723	17,145	523,942	(37,925)	486,016

当期(18/4~19/3)

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
.売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	174,278	158,768	3,363	336,410		336,410
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	99,397	11,896	187	111,482	(111,482)	
計	273,676	170,664	3,551	447,892	(111,482)	336,410
営業費用	194,901	167,561	3,530	365,993	(114,168)	251,825
営業利益	78,775	3,103	20	81,899	2,686	84,585
.資産	384,385	137,279	2,970	524,634	(4,927)	519,707

(注)1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

2.国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

3.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア.....マレーシア、インドネシア、中国、韓国、台湾

(2)その他の地域.....米国、メキシコ、英国

4.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等で、その合計はそれぞれ当期53,635百万円、前期61,890百万円です。

5.追加情報.....「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理基準に関する事項(追加情報)」に記載のとおり、情報・通信関連部門における製造設備の一部について耐用年数を短縮しました。これにより、従来と同様の方法によった場合と比較して、「日本」のセグメントにおいて減価償却費が4,004百万円増加し、資産が3,622百万円減少しています。また、営業費用が1,838百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

海外売上高

前期(17/4~18/3)

	アジア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
海外売上高	152,018	34,144	186,162
連結売上高			296,440
連結売上高に占める海外売上高の割合	% 51.3	% 11.5	% 62.8

当期(18/4~19/3)

	アジア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
海外売上高	187,211	20,901	208,113
連結売上高			百万円 336,410
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 55.7	% 6.2	% 61.9

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
 2. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっています。
 3. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....マレーシア、インドネシア、中国、韓国、台湾など
 (2) その他の地域.....米国、メキシコ、英国など
 4. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(1株当たり情報)

	前期 (17/4~18/3)	当期 (18/4~19/3)
1株当たり純資産額	723円87銭	852円83銭
1株当たり当期純利益金額	9円71銭	126円55銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前期 (17/4~18/3)	当期 (18/4~19/3)
当期純利益(百万円)	3,231	40,358
普通株主に帰属しない金額(百万円)	135	0
(うち利益処分による役員賞与金)	(135)	()
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,095	40,358
普通株式の期中平均株式数(株)	318,992,879	318,911,508

(重要な後発事象)

1. 平成19年3月5日開催の当社取締役会決議に基づき、平成19年4月1日付をもって普通株式1株を1.5株に分割したため、発行済株式の総数が159,772,078株増加しました。
 当該株式の分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりです。

	前期 (17/4~18/3)	当期 (18/4~19/3)
1株当たり純資産額	482円58銭	568円55銭
1株当たり当期純利益金額	6円47銭	84円37銭

2. FPD用ガラス分野における需要拡大に対応するため、平成19年4月26日開催の当社取締役会において、同基板ガラス製造設備増設計画を決議しました。投資予定額約350億円、本年末頃の稼働を前提に日本国内で増設する計画であり、これにより同基板ガラスの生産能力は約10%増加する見込みです。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 期 (18.3.31現在)		当 期 (19.3.31現在)		増 減	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	比率 %
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	62,606		54,130		8,476	
2. 受取手形	3,822		3,466		356	
3. 売掛金	59,689		69,143		9,454	
4. 製品及び商品	9,470		10,540		1,070	
5. 半製品	8,160		8,636		476	
6. 原材料	2,584		2,836		252	
7. 仕掛品	1,989		2,835		846	
8. 貯蔵品	5,826		5,966		140	
9. 繰延税金資産	11,724		6,777		4,947	
10. その他	8,175		8,748		573	
11. 貸倒引当金	75		88		13	
流動資産合計	173,974	41.4	172,993	38.2	981	0.6
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物	20,309		26,537		6,228	
2. 構築物	2,366		3,051		685	
3. 機械及び装置	119,565		158,283		38,718	
4. 車輛及び運搬具	226		302		76	
5. 工具器具及び備品	1,931		2,076		145	
6. 土地	9,149		9,093		56	
7. 建設仮勘定	11,790		14,585		2,795	
有形固定資産合計	165,339	39.3	213,932	47.2	48,593	29.4
(2)無形固定資産						
1. 借地権	82		82		0	
2. 施設利用権	64		62		2	
3. ソフトウェア	58		62		4	
無形固定資産合計	205	0.0	207	0.1	2	1.0
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券	17,240		20,674		3,434	
2. 関係会社株式	34,307		24,636		9,671	
3. 関係会社出資金	5,577		11,598		6,021	
4. 長期貸付金	24		19		5	
5. 従業員に対する長期貸付金	39		10		29	
6. 関係会社長期貸付金	9,308		3,885		5,423	
7. 破産債権等	31,636		176		31,460	
8. 長期前払費用	1,100		945		155	
9. 繰延税金資産	14,497		5,157		9,340	
10. その他	2,124		1,981		143	
11. 貸倒引当金	34,780		180		34,600	
12. 投資損失引当金	-		3,153		3,153	
投資その他の資産合計	81,075	19.3	65,750	14.5	15,325	18.9
固定資産合計	246,620	58.6	279,890	61.8	33,270	13.5
資産合計	420,594	100.0	452,884	100.0	32,290	7.7

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 期 (18.3.31現在)		当 期 (19.3.31現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
(負 債 の 部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	36,993		46,633		9,640	
2. 短期借入金	65,756		65,756		0	
3. 社債(1年以内償還予定)	-		20,000		20,000	
4. 長期借入金(1年以内返済予定)	7,500		4,078		3,422	
5. 未払金	32,067		25,290		6,777	
6. 未払費用	7,422		6,874		548	
7. 未払法人税等	15,400		14,300		1,100	
8. 前受金	1,904		2,218		314	
9. 預り金	4,715		4,505		210	
10. 製品補償損失引当金	-		508		508	
11. 役員賞与引当金	-		100		100	
12. その他	21		18		3	
流動負債合計	171,780	40.8	190,285	42.0	18,505	10.8
固定負債						
1. 社債	40,000		20,000		20,000	
2. 長期借入金	7,186		3,107		4,079	
3. 長期未払金	7,557		4,318		3,239	
4. 製品補償損失引当金	830		-		830	
5. 退職給付引当金	105		99		6	
6. 役員退職慰労引当金	340		312		28	
7. 特別修繕引当金	11,286		14,869		3,583	
固定負債合計	67,305	16.0	42,707	9.4	24,598	36.5
負債合計	239,085	56.8	232,993	51.4	6,092	2.5
(資 本 の 部)						
資本金	18,385	4.4	-	-	-	-
資本剰余金						
1. 資本準備金	20,115		-	-	-	-
2. その他資本剰余金	8		-	-	-	-
資本剰余金合計	20,123	4.8	-	-	-	-
利益剰余金						
1. 利益準備金	2,988		-	-	-	-
2. 任意積立金	119,770		-	-	-	-
3. 当期末処分利益	13,790		-	-	-	-
利益剰余金合計	136,548	32.5	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	7,098	1.7	-	-	-	-
自己株式	647	0.2	-	-	-	-
資本合計	181,509	43.2	-	-	-	-
負債及び資本合計	420,594	100.0	-	-	-	-

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 期 (18.3.31現在)		当 期 (19.3.31現在)		増 減	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	比 率 %
(純 資 産 の 部)						
株主資本						
(1)資本金	-	-	18,385	4.1	-	-
(2)資本剰余金						
1. 資本準備金	-	-	20,115		-	
2. その他資本剰余金	-	-	14		-	
小 計	-	-	20,129	4.4	-	-
(3)利益剰余金						
1. 利益準備金	-	-	2,988		-	
2. その他利益剰余金	-	-	172,223		-	
小 計	-	-	175,211	38.7	-	-
(4)自己株式	-	-	805	0.2	-	-
株 主 資 本 合 計	-	-	212,921	47.0	-	-
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	-	-	6,969	1.6	-	-
評価・換算差額等 合計	-	-	6,969	1.6	-	-
純 資 産 合 計	-	-	219,891	48.6	-	-
負債及び純資産合計	-	-	452,884	100.0	-	-

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 期 (17/4~18/3)		当 期 (18/4~19/3)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比率
		%		%		%
売上高	231,573	100.0	267,398	100.0	35,825	15.5
売上原価	157,825	68.2	174,300	65.2	16,475	10.4
売上総利益	73,747	31.8	93,098	34.8	19,351	26.2
販売費及び一般管理費	19,728	8.5	18,118	6.8	1,610	8.2
営業利益	54,019	23.3	74,979	28.0	20,960	38.8
営業外収益						
1. 受取利息及び受取配当金	6,083		3,909		2,174	
2. 受取技術援助料	2,067		1,836		231	
3. その他	1,566		1,313		253	
営業外収益合計	9,716	4.2	7,059	2.6	2,657	27.3
営業外費用						
1. 支払利息	1,148		996		152	
2. たな卸資産廃棄損	884		522		362	
3. たな卸資産評価損	1,893		744		1,149	
4. 固定資産除却損	1,136		1,070		66	
5. 仕損品損失	-		1,119		1,119	
6. その他	1,651		1,315		336	
営業外費用合計	6,713	2.9	5,768	2.2	945	14.1
経常利益	57,022	24.6	76,270	28.5	19,248	33.8
特別利益						
1. 前期損益修正益	7,417		146		7,271	
2. 投資有価証券売却益	250		316		66	
3. その他	6		10		4	
特別利益合計	7,674	3.3	473	0.2	7,201	93.8
特別損失						
1. 退職給付制度移行損	6,753		-		6,753	
2. 事業整理損失	15,261		-		15,261	
3. 固定資産臨時償却費	-		1,799		1,799	
4. 減損損失	11,224		-		11,224	
5. 関係会社株式評価損	8,001		-		8,001	
6. 関係会社投資損失引当金繰入額	-		3,153		3,153	
7. 関係会社貸倒引当金繰入額	3,145		-		3,145	
8. 製品補償損失引当金繰入額	830		990		160	
9. その他	2,649		573		2,076	
特別損失合計	47,865	20.6	6,516	2.4	41,349	86.4
税引前当期純利益	16,831	7.3	70,226	26.3	53,395	317.2
法人税、住民税及び事業税	16,411	7.1	14,898	5.6	1,513	9.2
過年度法人税等	-	-	1,443	0.5	1,443	-
法人税等調整額	10,179	4.4	14,821	5.5	25,000	-
当期純利益	10,598	4.6	41,950	15.7	31,352	295.8
前期繰越利益	4,467		-		-	
中間配当額	1,275		-		-	
当期末処分利益	13,790		-		-	

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(3) 株主資本等変動計算書

当期(18/4~19/3)

(単位 百万円)

	株 主 資 本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金				
		資本 準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金 別途 積立金	繰越利益 剰余金			
18.3.31残高	18,385	20,115	8	2,988	119,770	13,790	647	174,411	
当期中の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	-	3,189	-	3,189	
取締役賞与	-	-	-	-	-	99	-	99	
別途積立金の積立	-	-	-	-	6,000	6,000	-	-	
当期純利益	-	-	-	-	-	41,950	-	41,950	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	162	162	
自己株式の処分	-	-	6	-	-	-	4	10	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期中の変動額計	-	-	6	-	6,000	32,662	158	38,510	
19.3.31残高	18,385	20,115	14	2,988	125,770	46,453	805	212,921	

	評価・換 算差額等	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	
18.3.31残高	7,098	181,509
当期中の変動額		
剰余金の配当	-	3,189
取締役賞与	-	99
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	-	41,950
自己株式の取得	-	162
自己株式の処分	-	10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	128	128
当期中の変動額計	128	38,382
19.3.31残高	6,969	219,891

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

6. 役員の変動(平成19年6月28日付)

(1) 新任取締役候補

取締役 (いとう しゅうじ)
常務執行役員 伊藤 修二(現 執行役員 製造技術部長)

(2) 新任監査役候補

(みやもと のぶひろ)
常勤監査役 宮元 信廣(現 執行役員 特許部長)

(3) 退任予定監査役

(はやし としお)
常勤監査役 林 稔雄

(4) 補欠監査役候補

(いけなが かおる)
補欠社外監査役 池永 薫(現 日本電気株式会社支配人)

(うおずみ やすひろ)
補欠社外監査役 魚住 泰宏(現 大江橋法律事務所 弁護士)

以上